

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 コンピュータマインド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2452 URL <https://www.cmind.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小木曾 有夏 (TEL) 044(856)9922  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日  
 発行者情報提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	290	4.9	0	—	5	—	11	—
2021年3月期	276	△34.8	△24	—	△12	—	△13	—

(注) 包括利益 2022年3月期 11百万円 (—%) 2021年3月期 △11百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	25.16	—	10.5	2.2	0.1
2021年3月期	△29.07	—	△12.2	△4.1	△9.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	248	112	45.5	252.14
2021年3月期	282	101	35.8	226.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 112百万円 2021年3月期 101百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	23	2	△48	130
2021年3月期	△9	12	72	153

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	0.00	8.00	8.00	3	31.8	3.3
2023年3月期(予想)	—	7.00	7.00		12.4	

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	324	11.9	38	—	37	549.5	25	123.7	56.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無  
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	450,000株	2021年3月期	450,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,500株	2021年3月期	2,500株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	447,500株	2021年3月期	447,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加や設備投資の持ち直しによる景気の下支えもありましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動制限等の影響から個人消費は停滞し、景気は依然として厳しい状況が続きました。新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進み、国内外において行動制限の緩和が進む地域も出てきている中で、経済活動の正常化へ向けた期待が高まっているものの、感染症の今後の動向は依然として不透明であることから、景況感の回復には至っておりません。

当社グループの属する情報サービス産業においては、コロナ禍の影響によりシステム構築案件の延期・縮小等が一部でみられたものの、先端技術の普及やクラウドシフトを背景に、事業の強化や変革を推進するDX関連向けなどのIT投資へのニーズは底堅く、また、テレワークやリモート会議といった新しいビジネススタイルの導入を始めとする働き方改革が浸透し、これに対応するソリューションへの需要は高まりつつあるなど、受注環境は総じて堅調に推移しております。

当社グループにおいては、感染拡大の予防措置を徹底しながら、テレワークの推進による事務所の縮小など、経費削減の継続による収益性の向上に取り組んでおります。

このような市場環境・経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は290,387千円（前年同期比4.9%増加）、営業利益は368千円（前年同期は営業損失24,792千円）、経常利益は5,761千円（前年同期は経常損失12,251千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,258千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失13,008千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### (IT関連事業)

売上高は264,213千円（前年同期比1.5%減少）、セグメント利益は84,090千円（同16.9%増加）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大や世界的な半導体不足等の影響による業務の失注や遅延等により減収となりましたが、経費削減等により増益となりました。

#### (先端技術活用事業)

売上高は26,174千円（前年同期比207.4%増加）、セグメント損失は2,838千円（前年同期はセグメント損失16,734千円）となりました。過年度より準備を進めてきた防災関連商品に付属するアプリケーションの検証業務を受注したこと等によって増収となり、損失額が減少しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は175,012千円で、前連結会計年度末に比べ35,121千円減少しております。現金及び預金の減少22,060千円、売掛金及び契約資産の減少9,098千円が主な変動要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は73,173千円で、前連結会計年度末に比べ678千円増加しております。繰延税金資産の増加5,617千円、のれんの減少2,630千円、保険積立金の減少1,152千円が主な変動要因です。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は74,513千円で、前連結会計年度末に比べ7,467千円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の減少9,991千円、賞与引当金の増加2,747千円が主な変動要因です。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は60,840千円で、前連結会計年度末に比べ38,619千円減少しております。長期借入金の減少38,360千円が主な変動要因です。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は112,831千円で、前連結会計年度末に比べて11,566千円増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加11,258千円が主な変動要因です。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は130,996千円（前連結会計年度末比22,060千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は23,608千円（前年同期は9,130千円の使用）となりました。主な増加要因は売上債権の減少額9,098千円、税金等調整前当期純利益5,761千円、未払消費税等の増加額3,113千円、賞与引当金の増加額2,747千円等です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,682千円（前年同期は12,205千円の獲得）となりました。主な増加要因は保険の解約による収入8,616千円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48,351千円(前年同期は72,280千円の獲得)となりました。これは長期借入金の返済による支出48,351千円によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、世界経済とともに日本経済においても先行きは厳しい状況が続くものと見込まれております。

当社グループにおきましても、IT関連事業のうちその他業務(パソコン教室業務)や先端技術活用事業のうち実証実験業務においても影響を少なからず受けるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループでは、柱であるIT関連事業の売上拡大、収益性向上に取り組み、技術者の確保を優先課題として取り組んでまいります。また、当社連結子会社は、当社が営んでいる先端技術活用事業の一部業務の移管、および、所在地が沖縄ということを活かし地域活性に貢献する事業などを進めてまいります。

また、当社グループ全体で進めてきたテレワークの推進による事務所の統合・縮小などの大幅な経費削減の効果が徐々に現れておりますが、引き続き、経費節減と収益性の向上を目指してまいります。

以上により、翌連結会計年度の連結業績の予想といたしましては、売上高324,838千円、営業利益38,369千円、経常利益37,419千円、親会社株主に帰属する当期純利益25,188千円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,056	135,996
売掛金	44,558	—
売掛金及び契約資産	—	35,460
その他	7,785	3,767
貸倒引当金	△267	△212
流動資産合計	210,133	175,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,920	3,490
機械装置及び運搬具	32,060	32,060
その他	2,665	1,565
減価償却累計額	△34,725	△34,774
有形固定資産合計	2,920	2,340
無形固定資産		
のれん	14,027	11,396
その他	1,038	878
無形固定資産合計	15,065	12,275
投資その他の資産		
投資有価証券	6,079	6,617
繰延税金資産	—	5,617
保険積立金	39,477	38,324
その他	8,951	7,997
投資その他の資産合計	54,509	58,557
固定資産合計	72,494	73,173
繰延資産		
開業費	77	—
繰延資産合計	77	—
資産合計	282,705	248,185

コンピュータマインド株式会社 (2452)  
2022年3月期 決算短信[日本基準] (連結)  
(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,479	9,825
1年内返済予定の長期借入金	48,351	38,360
未払費用	15,422	13,928
未払法人税等	642	610
賞与引当金	2,973	5,720
その他	5,111	6,068
流動負債合計	81,980	74,513
固定負債		
長期借入金	97,284	58,924
繰延税金負債	260	—
その他	1,915	1,916
固定負債合計	99,459	60,840
負債合計	181,440	135,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	51,743	63,001
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	100,493	111,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	772	1,080
その他の包括利益累計額合計	772	1,080
純資産合計	101,265	112,831
負債純資産合計	282,705	248,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	276,865	290,387
売上原価	211,270	205,211
売上総利益	65,595	85,176
販売費及び一般管理費	90,388	84,808
営業利益又は営業損失 (△)	△24,792	368
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	51
保険解約返戻金	—	3,500
助成金収入	13,772	3,065
その他	19	19
営業外収益合計	13,851	6,636
営業外費用		
支払利息	1,232	1,166
その他	77	77
営業外費用合計	1,310	1,243
経常利益又は経常損失 (△)	△12,251	5,761
特別利益		
臨時休業等助成金収入	2,033	—
特別利益合計	2,033	—
特別損失		
固定資産除却損	611	—
臨時休業等関連損失	2,496	—
特別損失合計	3,107	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△13,325	5,761
法人税、住民税及び事業税	642	610
法人税等調整額	△959	△6,106
法人税等合計	△317	△5,496
当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,008	11,258
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△13,008	11,258



②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,008	11,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,421	308
その他の包括利益合計	1,421	308
包括利益	△11,586	11,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,586	11,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,000	15,000	64,751	△1,250	113,501	△649	△649	112,852
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△13,008		△13,008			△13,008
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	1,421	1,421	1,421
当期変動額合計	—	—	△13,008	—	△13,008	1,421	1,421	△11,586
当期末残高	35,000	15,000	51,743	△1,250	100,493	772	772	101,265

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,000	15,000	51,743	△1,250	100,493	772	772	101,265
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			11,258		11,258			11,258
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	308	308	308
当期変動額合計	—	—	11,258	—	11,258	308	308	11,566
当期末残高	35,000	15,000	63,001	△1,250	111,751	1,080	1,080	112,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△13,325	5,761
減価償却費	9,326	1,309
のれん償却額	2,630	2,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△517	△54
受取利息及び受取配当金	△59	△51
支払利息	1,232	1,166
固定資産除却損	611	—
売上債権の増減額 (△は増加)	86,756	9,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,602	345
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,517	3,113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,995	2,747
その他	△1,757	△699
小計	△7,217	25,366
利息及び配当金の受取額	59	51
利息の支払額	△1,232	△1,166
法人税等の支払額	△740	△642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,130	23,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	—
保険の解約による収入	—	8,616
有形固定資産の取得による支出	—	△570
その他	△2,794	△5,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,205	2,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△77,720	△48,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,280	△48,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,355	△22,060
現金及び現金同等物の期首残高	77,701	153,056
現金及び現金同等物の期末残高	153,056	130,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェアにおける契約に関して、受託業務の進捗部分について成果の確実性が認められる契約には工事進行基準を、この要件を満たさない契約には工事完成基準を適用してきましたが、当連結会計年度より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)に基づき算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。したがって、「IT関連事業」と「先端技術活用事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りであります。

セグメント区分	属するサービスの内容
IT関連事業	システム開発業務、運用支援業務、日本語資源開発業務、その他業務(パソコン教室業務等)
先端技術活用事業	防災関連商品販売業務、実証実験業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	IT関連事業	先端技術活用 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	268,352	8,513	276,865	—	276,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	268,352	8,513	276,865	—	276,865
セグメント利益又は損失 (△)	71,917	△16,734	55,182	△79,974	△24,792
セグメント資産	75,245	3,200	78,445	204,259	282,705
その他の項目					
減価償却費	445	8,164	8,609	716	9,326
のれん償却額	2,630	—	2,630	—	2,630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注1) 調整額の内容は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない、当社グループにおける現金及び預金並びに管理部門に係る資産です。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	IT関連事業	先端技術活用 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	264,213	26,174	290,387	—	290,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	264,213	26,174	290,387	—	290,387
セグメント利益又は損失 (△)	84,090	△2,838	81,251	△80,883	368
セグメント資産	58,649	3,330	61,979	186,206	248,185
その他の項目					
減価償却費	222	609	831	477	1,309
のれん償却額	2,630	—	2,630	—	2,630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	570	570

(注1) 調整額の内容は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない、当社グループにおける現金及び預金並びに管理部門に係る資産です。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	226円29銭	252円14銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△29円07銭	25円16銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	101,265	112,831
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	101,265	112,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	447,500	447,500

(注3) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△13,008	11,258
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△13,008	11,258
普通株式の期中平均株式数 (株)	447,500	447,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。